

〈論文〉

アメリカ合衆国におけるキャリア・パスウェイの開発

——地域パートナーシップに着目して——

西 美 江*

Developing Career Pathways in the United States : Focusing on Regional Partnerships

Mie Nishi

要旨：近年アメリカでは、中程度のスキルレベルの労働力養成を目的として、キャリア・パスウェイの開発が進んでいる。本稿では、若者のキャリアへの移行を改善するためのシステム形成に不可欠だと考えられる地域レベルのパートナーシップに着目し、カリフォルニア州ロングビーチにおけるパスウェイ開発の事例を検討した。本稿の目的は9～14学年を対象としたパスウェイ開発の特徴を明らかにすることであり、「繁栄への道筋ネットワーク」が提起する枠組みを分析の視点とした。検討を通じて明らかになったのは、次の3点である。第1に、9～14学年のパスウェイ開発においては、キャリア・カウンセリング、二重単位、職場を基盤とした学習、それを提供するための仲介組織が重要である。第2に、職業教育と労働力開発で分離されてきたパスウェイ開発が、現在、地域レベルで統合されつつある。第3に、同州でパスウェイ開発が推進された背景には、学力面や経済面で恵まれない生徒が増大したことが挙げられる。

Abstract : Recently, development of career pathways has been promoted in order to train middle-skilled workers in the United States. This study addresses the pathway development in Long Beach, California, focusing on local partnerships, which is essential to the system building for youth transition to career. It aims to examine the characteristics of the development of 9-14 pathways, in terms of the framework proposed by the Pathways to Prosperity Network. In conclusion, career counseling and dual credit are emphasized, as well as work-based learning through an intermediary, in developing these 9-14 pathways. Two strands of career pathways, career and technical education for the youth and workforce development for adults, are being integrated regionally. The reason that the development of career pathways is being promoted in California is the growing number of academically and economically disadvantaged students.

Key words : キャリア・パスウェイ career pathway 教育パートナーシップ education partnership
二重単位 dual credit 職場を基盤とした学習 work-based learning 繁栄への道筋ネットワーク Pathways to Prosperity Network

受付日 2016. 6. 24 / 掲載決定日 2016. 11. 15

*関西女子短期大学 教授

I. はじめに

アメリカにおけるキャリア・パスウェイとは、端的にいえば、特定のキャリアに就くための学習経路を意味する。よってそのシステムでは、特定の産業分野の認定証 (certificate) の取得を就職に結びつけるとともに、より高レベルの教育訓練や昇進を可能にするための一連の支援サービスの提供等が必要となる¹⁾。アメリカでは従来、このようなキャリア・パスウェイは未整備であったが、近年、中程度のスキルレベルの労働力不足を背景にオバマ政権が推進し、全米各地で開発が進んでいる。本稿では、なかでもその開発に大規模に取り組んでいるカリフォルニア州ロングビーチの事例を挙げ、教育機関や企業、コミュニティ関係者が生徒の成功と地域経済の発展の両方に向けていかに連携し、また、そのためにどのような施策が実施されているかを検討する。

本稿がパスウェイ開発における地域レベルの連携に着目する理由は、それがアメリカにおける長年の課題、すなわち、若者のキャリアへの移行を改善するためのシステム形成に不可欠だと考えるからである。藤田晃之も指摘しているように、アメリカではとりわけマイノリティの若者やハイスクール中退者が定職に就くことは容易ではなく、転職を繰り返したり、そうした就労の機会すら得にくい者もいる²⁾。これは若年者の雇い入れを躊躇する企業側の慣行と無関係ではなく、また、後述するように、アメリカ企業は職業教育訓練への参画も積極的とはいえない。

『働くために学ぶ：OECD 職業教育訓練レビュー統合報告書』(Learning for Jobs, Synthesis Report of the OECD Reviews of Vocational Education and Training) も指摘しているように、職場は生徒を就職に備えるだけでなく効果的な学習環境となる等、近年、その意義が強調されている³⁾。このレビューにアメリカからコンサルタントとして参加したナンシー・ホフマン

(Nancy Hoffman) 博士は、徒弟制や長期のインターンシップといった職場学習の最も集中的な形態が、同国で若者のほとんどに欠けている青年から成人への移行を支援する構造になると強調した⁴⁾。しかし、ヨーロッパ諸国のように雇用者の職業教育への参画が規定されていないこの国で、質の高い職場学習の機会は限られている。

アメリカで職場学習といえば、1994年にドイツ徒弟制をモデルにした学校から職業への機会法 (School-to-Work Opportunities Act) が制定され、若者の職業への移行を改善する目的で導入された経緯がある。しかし、同法は5年間の時限立法だったこともあり、実施されたのは職業訓練というより職場見学等のキャリア開発活動が中心だった⁵⁾。21世紀に入りアカデミック基準とアカウントビリティに基づく教育改革が強化されると、職場を基盤とした学習への関心は急速に失われたと考えられる。

教育機関の側も課題を抱えている。オバマ政権は発足以来、準学士やより短期で取得できる認定証の取得を促そうとコミュニティ・カレッジ強化策を講じてきた⁶⁾。これら中等後の資格証 (credentials) が比較的高収入をもたらすことも、近年の調査研究が明らかにしている⁷⁾。その一方で、コミュニティ・カレッジは4年制志向が強いアメリカのハイスクール卒業生にとって望ましい進学先とはいえない。進学しても多くが4年制への編入を希望し、準学士や認定証を取得する学生はかなり少数である⁸⁾。また、必要とされる補習教育を学生の多くが受講すらず、受講しても一連の科目を修了するのは受講者の半数にも満たない等、学位取得は困難といえる⁹⁾。このように、中堅職向けのパスウェイを提供すべきコミュニティ・カレッジは実際にはうまく機能していないが、この実態が日本の先行研究の中で言及されることは少ない¹⁰⁾。

また、ハイスクールの職業教育はそもそも質の問題を抱えている。近年、STEM (Science,

Technology, Engineering and Math) と呼ばれる理数と技術関連の成長分野等で質の高いプログラムが開発される一方で、昔ながらの時代遅れのプログラムも混在している。さらにいえば、職業教育は白人以外の生徒のための二流のプログラムと蔑まれてきた歴史を今なお払拭できておらず、とりわけエリート層には過小評価されている¹¹⁾。こうしたハイスクールの職業教育をコミュニティ・カレッジと接続し、労働市場のニーズを反映させて改善を図る必要がある。

もちろん、中堅職をターゲットにしたパスウェイ開発は既に着手されている。後述するが、各州でパスウェイ開発に拍車がかかったのは、連邦職業教育補助法である第4次パーキンズ法 (Carl D. Perkins Career and Technical Education Act) の改正以降である。2006年のこの改正によりパスウェイの構造は「学習プログラム」(Programs of Study) として定義され、2010年の調査では約9割の州と地域がこれを職業プログラムに採用している¹²⁾。

こうしたなか2011年2月、先の OECD 職業教育訓練レビューに影響を受けたハーバード大学教育大学院のグループは、『繁栄への道筋』(Pathways to Prosperity)¹³⁾を公表した。この報告書は、職場を基盤とした学習を拡充し、より多くの若者が労働市場で価値ある中等後資格証を取得可能にするため、すべての生徒を対象とした9~14学年にわたるキャリア・パスウェイのシステム開発の重要性を指摘している。加えて翌2012年6月、同大学院は先の Hofmann 博士が副所長を務めるシンクタンク Jobs for the Future とともに「繁栄への道筋ネットワーク」(Pathways to Prosperity Network) を発足させ、現在では12州においてパスウェイ開発のための支援活動を行っている¹⁴⁾。

特筆すべきは、「繁栄への道筋ネットワーク」の戦略が「学習プログラム」とは異なり、中等及び中等後教育機関の接続にとどまらず企業や地域の関係諸機関と連携するための枠組みを提供している点だろう。藤田も指摘しているよう

に、若年労働者の育成や若年者の就業支援の改善は常にアメリカ教育改革の焦点の一つとされてきたが、学校教育に限定した取り組みによって見込まれる成果は限定的にならざるを得ない¹⁵⁾。その点、同ネットワークの戦略は学校教育の壁を超えた連携の枠組みといえる。「繁栄への道筋ネットワーク」の戦略を取り上げた日本の先行研究は見あたらないなか、本稿が事例とするカリフォルニア州は同ネットワークに参加しており、その模範事例と位置づけられているのがロングビーチである¹⁶⁾。本稿ではこれらの事例の検討を通じて、9~14学年を対象としたパスウェイ開発の特徴を浮き彫りにしたい。

ここで、アメリカにおける教育パートナーシップの概念について述べる。赤星晋作も言及しているように、アメリカでは学校と地域社会の連携は伝統的に活発であった¹⁷⁾。大野裕己によれば、1980年代初頭、アメリカ教育は『危機に立つ国家』(A Nation At Risk) で描かれたように、国家財政の危機的状況と公立学校の質の低迷という二つの課題に直面していた。そこで、連邦の支出削減と地方への権限委譲という行政改革を行ったことで生まれたのが教育パートナーシップであるという。それは当初、企業との連携を通じた効率的な公立学校・教育行政改革を意味していたが、その後、対象を保護者や地域機関、大学等の地域社会一般に拡大し、それらの互惠関係により地域社会の総合的教育改革を推進する政策概念となった¹⁸⁾。近年カリフォルニアは、この概念を州の教育政策に導入していると考えられる。パスウェイ開発を地域レベルで推進するために2014年度から2年間で5億ドルもの州補助金が拠出され、学区や教育機関、企業、地域組織等が協働を開始している。

このように今や職業教育推進州ともいえる同州だが、マサチューセッツやオハイオ、ケンタッキーといった諸州のように職業教育重視の伝統があるわけではない。1990年代からの生徒急増期には財政事情が悪化し、総合制ハイスク

ールを中心に職業プログラムが削減された過去もある¹⁹⁾。そうしたカリフォルニア州で、今なぜ職業教育やパスウェイ開発が推進されているのか、その経緯についても明らかにしたい。

以上のような問題意識から、本稿では「繁栄への道筋ネットワーク」の戦略を手がかりにカリフォルニア州ロングビーチにおけるパスウェイ開発を分析する。構成としては、まず、アメリカにおけるパスウェイ開発を概観し、「繁栄への道筋ネットワーク」の戦略を取り上げた上で、カリフォルニア州における教育パートナーシップの意義と、生徒を進学とともにキャリアへと準備する「関連づけられた学習」(Linked Learning)の発展について述べる。さらに、先駆的とされるロングビーチにおける教育パートナーシップと「関連づけられた学習」の展開、加えてコミュニティ・カレッジが中核を担う産業別のパスウェイ開発を取り上げる。なお、研究方法としては文献研究を中心に、2015年3月の現地調査で入手した資料も用いる²⁰⁾。

Ⅱ. アメリカにおける キャリア・パスウェイの開発

アメリカにおけるキャリア・パスウェイ開発には、中等及び中等後教育の接続を軸とした職業教育改革の系譜と、成人対象の労働力開発の系譜がある。まず、パスウェイ開発の契機となったのは、後者に位置付く1994年成立の全米技能基準法(National Skill Standards Act)だろう。アメリカの能力評価制度には州レベルで資格認定が行われる専門職と業界団体による認証があるが、同法はこれを統一的な技能基準と評価、認証の一貫したシステムにすることを目的とし、連邦政府や雇用者、労働組合等の関係者から成る全米技能基準委員会が設置された。同法について山崎憲²¹⁾は、関係団体の自主的な協力連携に基づく試みだったこともあり成果は上がらなかったと述べるにとどまっている。

しかし実際には、同法はむしろその後の職業教育改革の枠組みを準備することとなった。西

美江²²⁾によれば、同法を受けて連邦教育省職業・成人教育局(Office of Career, Technical, and Adult Education)がいくつかの州に補助金を出し、教科及び職業分野の基準を組み込んだ統合モデルの開発を行い、これが契機となって、2002年に全16クラスター(cluster)と81パスウェイ毎に「知識とスキル」が策定された。州レベルでもこの枠組みに倣った基準の開発が行われ、教育内容のみならず指導や評価の枠組みとしても機能している。

中等及び中等後教育の接続についてさらに遡るならば、1990年改正の第2次パーキンス法(Carl D. Perkins Vocational and Applied Technology Education Act)において、ハイスクールの後半2年間とコミュニティ・カレッジ2年間のプログラムを接続するテクプレップ(Tech Prep)が初めて規定された。しかし、ハイスクールで取得した単位は当初、接続先のカレッジに入学するまで認可されなかったこともあり、中等後教育の継続や資格証取得には効果がなかった。その点、近年普及しつつある二重単位はハイスクール在学中にカレッジの単位も同時取得できる²³⁾。キャリア・パスウェイの構造を定義した第4次パーキンス法の「学習プログラム」規定には、1)中等と中等後教育の要素を組み込み、2)重複のない科目進行の中でレベルの高いアカデミック基準を取り入れた厳格な職業教育の内容を含み、3)中等段階の生徒に二重単位等により中等後の単位を獲得する機会を与えてもよく、4)中等後段階の業界認定証(industry-recognized credential)や認定証、もしくは準学士や学士の取得へと導く、の4点が要件となっている。すなわち、中等及び中等後教育の円滑な接続のために二重単位が奨励され、準学士や学士、業界認定証の取得に結びつけることが求められている²⁴⁾。

以上のような職業教育改革の系譜に対して、久本貴志²⁵⁾は労働力開発のための成人を対象としたキャリア・パスウェイを取り上げている。最貧困層向けは福祉政策、貧困層向けは労働力

投資法（Workforce Investment Act, WIA）による雇用訓練政策として、それは各州においていずれも低技能職中心の就労支援プログラムとして開発されてきた。WIA の下、いずれもワンストップ・センターによる就労支援体制に組み込まれており、久本は短期プログラムの受講が準学士の取得に繋がる事例を紹介している。

このように、職業教育と労働力開発で別々に開発されてきたキャリア・パスウェイは、日本の先行研究においても同時に論じられることはなかった。しかし、近年これら2つのパスウェイが統合されつつある。下田健人²⁶⁾の指摘によれば、従来、連邦教育省と労働省の関係は必ずしも協調的ではなかったが、実際には地域レベルで両者のプログラムがコミュニティ・カレッジを中心に実施されてきた。統合の一例として、例えばケンタッキー州では、2000年に入り成人の資格証取得を推進しようとコミュニティ・カレッジ・システム全体で取り組んだ開発が、結果的に成人と若者向けのパスウェイを統合させることにつながった。それはパスウェイを積み重ねできる資格証として構造化するもので、プログラムにいくつもの入口と出口を設け継続的な教育訓練によるキャリアアップを可能にする²⁷⁾。2012年には、労働省雇用訓練局と教育省職業・成人教育局、さらに保健福祉省児童家庭局も加わってパスウェイ開発の推進に関する共同文書が発表された。すなわち、持ち運び（portable）、積み重ねできる資格証としてキャリア・パスウェイを構築するために、これら3機関は労働力開発と教育、福祉サービスを州と地域レベルの両方で連携させるより組織的なアプローチの重要性を表明したのである²⁸⁾。

総合的なキャリア・パスウェイのシステム開発に向けて、上記3機関は次のような指針を示した。それは、1) 省庁間のパートナーシップ形成と役割の明確化、2) 産業部門の特定と雇用者の関与、3) 教育訓練プログラムのデザイン、4) 資金の必要や調達先の特定、5) 政策とプログラムの調整、6) システム変更と実績の

測定から成り、焦点をあてる産業部門の特定と関係諸機関の連携強化が強調されている²⁹⁾。これに対して、「繁栄への道筋ネットワーク」の戦略は、1) キャリア・カウンセリングと情報、2) 雇用者の関与、3) 二重単位、4) 仲介組織、5) 州のリーダーシップと政策から成る³⁰⁾。前述のように、同ネットワークは9～14学年の若者に焦点をおくため、キャリア選択に向けたミドルスクール段階からの1) キャリア・カウンセリングと情報や、前述の3) 二重単位に加え、職場を基盤とした学習を提供するための2) 雇用者の関与と、その4) 仲介組織の設置を強調しているのだろう。

他方、州レベルのリーダーシップや政策調整、部門アプローチ（Sector Approach）もしくは部門戦略（Sector Strategies）と呼ばれる方策は両者に共通している。久本貴志³¹⁾によれば、後者は特定の産業のニーズに対応した教育訓練等を行うもので、貧困層対象の就労支援プログラムの中で採用されてきた。「繁栄への道筋ネットワーク」も5つの戦略の中には明示していないが、STEM分野の雇用者との仲介を部門組織が担うという戦略を採っている³²⁾。

昨今このように、キャリア・パスウェイが州レベルで統合されつつある。しかし、若者のキャリアへの移行の改善に向けて、対象に応じたアプローチは不可欠だろう。本稿では「繁栄への道筋ネットワーク」の5つの戦略に着目し、9～14学年のパスウェイ開発の特質を明らかにする。まずはカリフォルニア州でなぜパスウェイ開発が推進されるようになったのか、その背景を検討する。

Ⅲ. カリフォルニア州における キャリア・パスウェイの開発

1. 地域教育パートナーシップの意義

カリフォルニア州は、人口、経済規模ともアメリカ国内最大であり、高等教育機関の優秀性はよく知られている。その一方で2015年の統計によれば³³⁾、公立学校の8学年生の学力レベ

ルは英語・数学とも全米平均に満たず、生徒一人あたりの教育支出も 1,403 ドル低い 10,617 ドルにとどまっている。2003 年からの 10 年間で在籍者総数自体は微減するなか、白人生徒の割合は 7.9% 減って 25.0%、ヒスパニック系は 6.6% 増加して 53.3% となり、英語学習者の割合は全米で最も高い 22.7% だった。貧困率の目安となる昼食代を免除もしくは減額される生徒の割合も、全米平均より 6.2% 高い 58.1% である。

このような状況を鑑みると、カリフォルニア州立大学サクラメント校による報告書『成功のための組織化』(Organizing for Success) の次のような記述は頷ける。すなわち、今後はこれまで高等教育に進学しなかった層の生徒が増加するため、進学時の学力低下は否めない。州立大学では学生一人あたりの教育費が 40% 以上削減されても到達度格差の是正が求められるなか、地域パートナーシップは教育に資金と人員をてこ入れするための重要な方策と位置づけられている。また、こうした地域パートナーシップの役割は他州でも重視されている³⁴⁾。

さらにいえば、この広く多様な州において地域パートナーシップはより調和の取れた改革を達成するための有望な戦略であり、州としての一貫性を担保する一つの方法である。後述するように、2012 年に上院で可決した 1070 法案、職業教育パスウェイ・プログラムや、同法に基づいて充当されたキャリア・パスウェイ・トラスト (Career Pathway Trust) 補助金、さらにジェームズ・アーヴァイン財団 (James Irvine Foundation) に代表される慈善団体からの資金によっても、同州では産業別のパスウェイ開発に向けて地域レベルでの協働が進展している³⁵⁾。

労働力開発を担うカリフォルニア州の労働力投資委員会も、前述の地域レベルのパスウェイ開発に参画するとともに、後述する地域のニーズに訓練プログラムを一致させるための取り組みを行っている。州知事はさらに、他の教育機

関とのパートナーシップにより地域に根ざしたプログラムを提供する学区に、3 年間で 7 億 5000 千万ドルを優先的に提供する補助金プログラムの実施を決定した³⁶⁾。

このように、カリフォルニア州ではヒスパニック系の生徒が増大するなか、教育者や企業、コミュニティの指導者が協働して彼らの教育的達成を高め、それを地域経済の強化に結びつけるようとしている。重要な契機となったのが、当初「多様なパスウェイズ (Multiple Pathways)」と呼ばれていた「関連づけられた学習」であり、州資金が投入される以前にこの発展を支えたのがアーヴァイン財団である。次に、この財団の取り組みをみていく。

2. 「関連づけられた学習」

カリフォルニア州では、ハイスクールが多数の生徒にとって機能していないとの指摘が以前からあった。2005-06 年度のハイスクール入学生では、退学した者、うまく進学や就職ができなかった者、規定期間内に卒業して進学、就職した者がそれぞれ約 3 分の 1 ずつだったという³⁷⁾。こうした現状を改善するため、産業界、教育者、地域が一致して取り組むための包括的かつ一貫した戦略として提起されたのが「多様なパスウェイズ」である。その目的は、卒業率の向上と到達度及び機会の格差の解消、さらに生活賃金を得られるキャリアと多様な中等後の学習経験の両方に向けてすべての生徒を準備することにある³⁸⁾。同州で 2005 年に発表された新しい職業教育基準において、それは高レベルのアカデミック科目の指導を高度な専門的カリキュラムと職場を基盤とした学習に統合する包括的学習プログラムとして構想された³⁹⁾。この取り組みに既に 1 億ドル以上を投じてきたのがアーヴァイン財団である。

2005 年、同財団に若者対象の補助金プログラムを設けたアン・スタントン (Anne Stanton) 女史は、翌年、教育研究のコンサルティングで名高い MPR Associates の協力を得て進

学とキャリアのためのカリフォルニアセンター：コネクトエド（The California Center for College and Career: ConnectEd）を設立した。それは生徒を進学とキャリアの両方に向けて準備するパスウェイの数を拡大するため、革新的な実践や政策、研究のための拠点になることを目的とし、プログラムの実施と評価、政策形成の3分野で活動を行う。コネクトエドは2009年までに、カリフォルニアの15の主要産業部門のうち12の分野でパスウェイのデザインとカリキュラム開発を行った。また、学区規模での実施に向けて政策課題を整理し、ロングビーチを含む9つの学区に補助金を拠出している⁴⁰。

同2009年、議会下院で2648法案が可決され、「多様なパスウェイズ」を州規模で拡大するかの議論が始まった。翌年に発表された報告書の中で、この戦略はコネクトエドによる提言に基づいて初めて明確に定義された。それは、1) アカデミック・コア、2) 職業コア、3) 職場を基盤とした学習、4) 支援サービスの4要素をもつ、統合された複数年にわたるプログラムである⁴¹。1) は進学準備カリキュラム、2) は専門的な職業カリキュラム、3) は職場見学やインターンシップ等の職場学習、4) は生徒の学習面や心理面への支援を意味する。コネクトエドはまた、多義的な「多様なパスウェイ」という名称を自らの取り組みを意味する「関連づけられた学習」に変更した。そこには、学校教育の構造だけでなく実践を変えるという意図が込められている⁴²。

次に、「関連づけられた学習連合」(Linked Learning Alliance) について述べる。これは教育機関、産業界、地域組織等が加盟する政策形成を目的とした州規模の連携である。下院790法案、関連づけられた学習パイロット・プログラムは、2010年に同連合の最高責任者となったカバルドン(Christopher Cabaldon)のロビー活動により成立したとされる。同法はさらに63の学区に「関連づけられた学習」を拡大す

るもので、完全実施されると州のハイスクールの3分の1以上の生徒がパスウェイに在籍することになる⁴³。

この法律は新たな資金供与を伴わなかったが、パスウェイ開発の支持者となった上院議長代行のダレル・スタインバーグ(Darrell Steinberg)は、のちに大規模な補助金制度を実現させた。21世紀に入りアメリカでは落ちこぼし防止法(No Child Left Behind Act)が成立すると、「すべての生徒を4年制カレッジへ」との風潮が高まった。しかし、この主張が生徒のキャリアへの準備を阻害していると考えた同代行人は、小さな議員団を組織してスイスとドイツの職業教育システムを視察し、カリフォルニアでも同様の取り組みに投資すべきだと確信したという。2012年、彼が成立に導いた上院1070法案、職業教育パスウェイ・プログラムにより、中等及び中等後の職業カリキュラムの接続を強化し、職場を基盤とした学習を拡大して産業界と教育界とのパートナーシップを推進するための競争的資金の提供が可能となった。同法に基づくキャリア・パスウェイ・トラスト補助金により、2014年度からの2年間で合計5億ドルがITや医療、先端の製造業といった成長分野のパスウェイ開発に支出されている⁴⁴。

ここで、「関連づけられた学習」の効果に言及する。前述の学区イニシアティブ補助金が提供されたのに併せ、SRI国際ナショナルという非営利独立系研究所による年次調査が開始された。それは各学区の取り組みや結果、教訓を記述し、包括的な実施が生徒にもたらす成果を解明しようと、模範的な認証パスウェイを質的及び量的手法で調査したものである。量的調査では、認証パスウェイに在籍している12学年生と同じ学校で、パスウェイに在籍していない生徒を調整グループとした。これら学区イニシアティブ9学区の学力レベルはカリフォルニア州平均より低く、白人以外の生徒の割合、昼食代を免除もしくは減額される生徒の割合は州平均を上回っている⁴⁵。

2014 年末に公表された 5 年目の評価報告書によると、パスウェイへの参加は標準テストの成績には結びつきにくいものの、協働やコミュニケーション、判断力といった一般的な職業スキルの獲得と取得単位数の面で効果があり、生徒はより厳格で (rigorous) 統合され (integrated)、関連付けられた (relevant) 指導を受け、同じ学区で在籍を続けている。ただ、州のハイスクール在籍者の 15%、28 万 6 千人が在籍するこれら 9 学区に認証パスウェイは 37 しかなく、同一学区の 12 学年在籍者に占める割合は多いところで 20% を超える程度だった。パスウェイが量的に拡大するなか、質の担保が今後の課題となっている⁴⁶⁾。

このように、カリフォルニア州では入学生の 3 分の 1 が退学する等、ハイスクールは以前から批判にさらされてきた。そこで生徒を進学とキャリアの両方に準備しようと推進されたのが「関連づけられた学習」であり、アーヴァイン財団の豊富な資金力と政治力がこの発展を支えた。「関連づけられた学習」の生徒への効果も、概ね肯定的に受け止められている。ここで、背景となるカリフォルニア州の職業教育の実際に言及しておく。

3. 職業教育の実際

アメリカのハイスクールにおける職業教育は一般的に、総合制ハイスクールでは選択科目として実施される。数は少ないが都市部では、職業ハイスクールや人種的統合を目的として特色あるプログラムを提供するマグネット・ハイスクールにおいて、より専門的なカリキュラムが提供される。また、いわゆる職業訓練をハイスクールの 11、12 学年生を中心に複数の学区が協同で提供する地域職業学校もある。カリフォルニア州では地域職業センター・プログラム (Regional Occupational Centers and Programs, ROCPs) と呼ばれ、州内に 72 ある施設が、多くの場合、半日のプログラムを実施している⁴⁷⁾。

この他、同州で特徴的な職業プログラムが、1984 年に全米初の州補助金制度が成立したキャリア・アカデミー (career academy) である。この補助金を受給するプログラムはカリフォルニア・パートナーシップ・アカデミーと呼ばれ、2015-16 年度では約 400 ある⁴⁸⁾。それは大規模ハイスクール内の学校内学校や、スモールスクールといった小さな学習集団 (small learning communities) として実施されてきた。その目的は、都市部に多い学力面や経済面で恵まれない生徒の教育と雇用の機会の改善にあり、「関連づけられた学習」以前から、進学とキャリア両方への準備教育が行われている。中退防止策として始まった経緯から、生徒の出席率や成績、卒業率の向上等が強調され、雇用者との連携により職場を基盤とした学習も提供される。学習への動機付けとなるよう、アカデミック科目と職業科目の統合カリキュラムも開発されてきた⁴⁹⁾。シンクタンク MDRC によるランダム化比較試験による社会実験によれば、キャリア・アカデミーは卒業 8 年後のとりわけ男性の賃金への効果がみられ、エビデンスに基づく改革モデルとして全米で注目を集めている⁵⁰⁾。

このように設立の背景や目的も異なるプログラムが混在するカリフォルニア州の職業教育であるが、諮問委員会を通じた企業との連携という点ではアメリカ職業教育の地元主導 (local control) の伝統を有している⁵¹⁾。しかし、それは地元であってより広範な地域 (region) を意味しない。OECD 職業教育訓練レビューの指摘にもあるように、中等職業教育が労働市場のニーズと乖離しがちなことは否めないだろう。

また、「繁栄への道筋ネットワーク」によれば、同州ではハイスクールとコミュニティ・カレッジの専門プログラムの接続に課題があった⁵²⁾。前述のケンタッキー州で産業別のパスウェイが開発されると、二重単位による認定証の取得がハイスクール段階で奨励された。これに対して、従来カリフォルニア州における職業プログラムの接続はテクブレップとしてコンソー

シム内では実施されてきたが、同州では職業教育基準の採用は任意であり専門科目の二重単位は普及していない⁵³⁾。ケンタッキーのような職業カリキュラムの標準化を推進してこなかったカリフォルニアであるが、ここへきて地域レベルでの組織化に着手したといえよう。全米一の人口と広範な面積を有する同州では、後述するように地域毎に産業別のパスウェイ開発が推進されている⁵⁴⁾。

このように、キャリア・アカデミーはカリフォルニア州に特徴的な職業プログラムであるが、職業教育は中退防止や生徒の動機付けのために導入されたことが見て取れた。また、ROCPs とともに地元企業との連携は図られてきたが、中等後教育との接続には課題があった。以上のような職業教育の状況を踏まえ、次に、ロングビーチの事例を検討する。

IV. ロングビーチの教育パートナーシップ

1. 「継ぎ目のない教育パートナーシップ」

ロングビーチはロサンゼルス市の南郊約 30 km に位置する港湾都市で、人口は約 46 万人である。学区イニシアティブの中ではロサンゼルス統一学区の次に在籍者が多く、白人以外の生徒の割合は 85%、英語学習者は 15% を占める。昼食代を免除もしくは減額される生徒の割合は 68% で、ハイスクールの卒業率は約 80% である⁵⁵⁾。

ロングビーチにおける教育パートナーシップの発端は、1990 年代初めに遡る。当時、主要企業のいくつかで規模縮小や移転があり、学区の生徒はかなりの割合が貧困家庭出身で英語学習も必要になっていた。こうした状況に危機感を感じた市長の呼びかけにより経済界が創設したのが、ロングビーチ経済パートナーシップである。これは地域経済の回復に焦点を当てたものだが、その前提条件としての教育の重要性を指摘し、ロングビーチ統一学区とロングビーチ・シティ・カレッジ、さらにカリフォルニア州立大学ロングビーチ校に経済パートナーシップ

に似た教育パートナーシップを結ぶよう求めた。これら 3 機関のリーダーがすぐに行動を開始すると、地元企業から 30 万ドルの寄付が集まったという⁵⁶⁾。

その後、同教育パートナーシップはハイスクールの生徒をいかに進学に備えるかについて議論を重ね、最終的に世界レベルの「継ぎ目のない教育パートナーシップ (the Seamless Education Partnership)」を目標に活動することになった。企業側は教育パートナーシップが成熟するにつれその主導を許し、現在では企業と教師間の関係づくりを目的とした「社長の一日」プログラムへの参加や、ハイスクールへの資金援助等を行っている⁵⁷⁾。

このような取り組みの中で特に大きな成果を挙げているのが、2008 年 3 月に上記 3 機関のリーダーが学区内すべての生徒にカレッジへの進学機会を保証するとして署名した「ロングビーチ・カレッジ・プロミス」である。まず、シティ・カレッジではプレイズメント・テストではなくハイスクールの成績に基づいて英語と数学のクラス分けを行い、入学後、最初の Semester で受講を開始させ、この学期の授業料は免除する。この取り組みによりカレッジ・レベルの英語を修了した学生数が前年度の 5 倍、数学では 2 倍となった。カリフォルニア州立大学ロングビーチ校への入学についても、2008～2012 年の間で 43% 増加した。学区からの新入生やシティ・カレッジからの編入生は、今やより高い基準で入学した州外からの学生より在籍率が高いという⁵⁸⁾。

この他にも、生徒と家族への早期からの継続的な働きかけ (outreach) として、学区内の小学校 4、5 年生がシティ・カレッジや同州立大学を訪問する、ミドルスクールの 8 学年の生徒と保護者が個人の教育計画書に具体的な目標を書き込んで誓約するといった取り組みを行っている。ハイスクールでは 11 学年でプレイズメント・テストを受験させ、補習教育の必要性を在学中に生徒に告知している。教員間でも、科

目の目標レベルの設定やカリキュラムの調整等が行われている⁵⁹⁾。

このような「カレッジ・プロミス」の取り組みは、全米教育サミットでオバマ大統領から称賛を受け、フレズノやロサンゼルスといった地域でも同様のパートナーシップが締結された⁶⁰⁾。成功の要因として関係者は、学区とコミュニティ・カレッジ、そして州立大学一機関ずつのパートナーシップだった点を指摘している。コミュニティ・カレッジによっては通学区域が 10 以上の学区に及ぶ場合もあることから、ロングビーチでは関係者間の意思疎通が容易だったことは事実だろう⁶¹⁾。

「繁栄への道筋ネットワーク」の戦略としては、進学のための 1) キャリア・カウンセリングと情報が重視されていた。学区とシティ・カレッジ、州立大学のパートナーシップにより、ほとんどが白人以外で占められている地元学区卒業生の進学が様々な仕掛けで促されている。筆者が聞き取りを行った時点では、戦略 3) 二重単位は実施されていなかった。アドバンスト・プレースメント (Advanced Placement, AP) やオナーズ・プログラム (Honors Program) といった成績優秀者対象のプログラムとは異なり、経済的に恵まれなかったり、高等教育機関への在籍が従来少なかった生徒層への効果が期待されるのが二重単位である⁶²⁾。「カレッジ・プロミス」も同様の生徒層に向けた取り組みであるが、後述するように 2015-16 年度では専門科目で導入されている。同ネットワークのその他の戦略については、次節以降で取り上げる。

2. 「関連づけられた学習」の導入

ロングビーチ統一学区では、なぜ進学とともにキャリアへの準備に焦点を当てた改革が行われるようになったのか。同学区のレニー・シップマン女史によれば、以前のような進学のみを重視する教育では生徒を学校に関わらせることができず、退学者も多かった。「関連づけられた学習」はすべての生徒を学校に結びつけるた

め的手段であり、アカデミックな内容を職業科目の中で応用的に学習させることで、生徒に学校とその後の世界の関連性を意識させることができる。もちろん、すべての生徒に進学を奨励するわけではない。

同学区には在籍者が 3,000~4,000 人の総合制ハイスクール 6 校と、STEM 関連のマグネット・ハイスクール、芸術に焦点を当てたスモールスクール、その他、成績不振者向けのオルタナティブスクール等がある。総合制のうち一校は伝統的なアカデミック・プログラムが中心だが、それ以外はすべて「関連づけられた学習」のパスウェイで編成され、そこに約 2 万 5 千人のハイスクール在籍者のうち約 2 万人が在籍している⁶³⁾。

さて、同学区の小さな学習集団への再編は 2002 年に遡る。これは大規模な総合制ハイスクールを 600 人程度の学習集団に分割し、生徒と教師が相互の結びつきを培う場へと再編するものである。同学区にはそれ以前からパートナーシップ・アカデミーが 2 つ存在したが、この年に 5 つの総合制ハイスクールが連邦補助金を獲得し大規模な再編を行った⁶⁴⁾。

ロングビーチにおけるさらなる転換は、2008 年の「関連づけられた学習」の導入による。これを機に従来は ROCPs で提供されていた職業科目が各ハイスクールのパスウェイに組み込まれ、産業界との連携強化や科目の履修順序を改善する等の改革が行われた。これは前述のアーヴァイン財団の学区イニシアティブによるもので、学区とハイスクール、労働組合、コミュニティ、企業、産業、そして市民がパートナーシップを結び、実施に向けた調査も行われた。補助金の額は 2 年間で 120 万ドルにのぼる⁶⁵⁾。

シップマン女史によれば、このような開発の根本にあるのが『アカデミック&キャリア・サクセス・イニシアティブ』(Academic & Career Success Initiative) である⁶⁶⁾。それは生徒の進学とキャリアへの準備の改善に向けて、2007 年に教育委員会が全会一致で承認したもので、

学区のより大きな戦略的計画の一部として、ハイスクール卒業時にすべての生徒にできるだけ多くの選択肢を持たせることを目的としている。イニシアティブの核心は先の「継ぎ目のない教育パートナーシップ」の強化にあり、カレッジへの入学を保証するための生徒の基準点を確立するとともに、こうした努力を職業プログラムとも調整することが強調された。キャリア・カウンセリングについては、「繁栄への道筋ネットワーク」が開発中のミドルスクール段階のウェブ教材を、学区として試行中である。

次に、2009-2014年の実施計画である『ハイスクール改革イニシアティブ』（*High School Reform Initiative*）では、副題に「カレッジとキャリアの成功：すべての学習者を関与させる」とある。この方針に従い、同学区は州のすべての部門のパスウェイを5つの総合制ハイスクールに各々6~8ずつ設けた⁶⁷⁾。シッパンマン女史によれば、ロングビーチの特徴は学区全体に「関連づけられた学習」を導入した点にある。他学区では小規模のパイロットで実施することが多いが、よい取り組みならばすべての生徒に機会を提供すべきというのが同学区の方針であった⁶⁸⁾。そのために質の高いプログラムに特定層の生徒を集中させない、AP科目へのアクセスを平等にするといった取り組みが行われてきたが、それでもなおパスウェイ間の序列や、教員の割り当てに偏りが見られるという⁶⁹⁾。また、そもそも外部資金は計画の策定が目的であるため、今後の実施体制を整えることが喫緊の課題となっている⁷⁰⁾。

このように、ロングビーチではハイスクールを小さな学習集団に再編することに始まり、すべての生徒を学校に関わらせ、彼らの進学とキャリアの選択肢を広げようと「関連づけられた学習」が導入された。そのために様々な地域組織とパートナーシップが締結されたが、職場を基盤とした学習を提供するための雇用者との連携について次に取り上げる。

3. 経済界とのパートナーシップ

「関連づけられた学習」にとって職場を基盤とした学習は、教育訓練を提供するだけでなく、学習をより真正に（authentic）にするための不可欠の要素である。そのため学区では、企業と教員の間に入り意思疎通を促進する、専門用語や生徒への期待について両者のギャップを埋めるといった役割を担ってきた。また、同じ分野の学校やパスウェイが企業との関係作りにおいて競合しないよう、2009年に教育ビジネス諮問委員会（Education Business Advisory）を設置し、企業との連携を調整・促進してきた⁷¹⁾。現在、学区では9~10学年で「仕事について学ぶ」、11学年で「仕事を通して学ぶ」、12学年で「仕事に向けて学ぶ」という連続した職場を基盤とした学習モデルを策定し、充実に努めている⁷²⁾。

さらに2012年、「繁栄への道筋ネットワーク」の提言により、労働力開発に関与し職場を基盤とした学習の仲介を行う団体として設立されたのが「ロングビーチ・コール」（Long Beach Collaborative to Advance Linked Learning, Long Beach CALL）である。ロングビーチの地元経済は約8割が小規模経営であり、ハイスクールの生徒全員に一連の職場を基盤とした学習を提供する能力は企業側にも教育機関側にもない。そのため、参加する生徒を特定、準備、受け入れ、評価するための仲介組織の必要性が指摘された。設立メンバーは、ロングビーチ統一学区、カリフォルニア州立大学ロングビーチ校、ロングビーチ・シティ・カレッジ、そしてロングビーチ港の関係者である。2013年の夏以降、生徒に加え教師向けの職場を基盤とした学習の提供や、労働力開発のためのコミュニティ組織及び労働力投資委員会等との会合を行ってきた。当初は非常勤職員だったが、2014年には常勤の責任者が雇用されている⁷³⁾。

どこかを手始めに、その上に積み重ねていくのがパートナーシップ形成の王道であるが、「関連づけられた学習」はこうした結びつきを

確立し強化するための手段になる。その一方で、コミュニティの中で生徒に必要な経験は提供できるのか、都市部以外ではこうしたパートナーシップの形成は難しいのではといった指摘もなされている⁷⁴⁾。

このように、ロングビーチでは「関連づけられた学習」の導入を機に経済界とのパートナーシップ強化が図られ、アメリカでは例が少ないとされる職場を基盤とした学習を仲介する組織も設置された⁷⁵⁾。「繁栄への道筋ネットワーク」の戦略である 2) 雇用者の関与が促進され、4) 仲介組織も設置されたことになる。最後に、産業別のパスウェイ開発の中核を担うロングビーチ・シティ・カレッジの取り組みを中心にみていく。

4. コミュニティ・カレッジを中核とした開発

まず、ロングビーチ・シティ・カレッジのプロフィールを述べる。在籍者は 2015 年春時点で約 2 万 5 千人、そのうちヒスパニック系が 55.5%、白人が 14.3%、アフリカ系が 13.1%、アジア系／太平洋諸島／フィリピンが 12.4% を占める。学生の平均年齢は 25.5 歳、生徒の希望学位は 4 年制への編入が 46%、準学士が 7%、職業（資格証）が 19% である⁷⁶⁾。2013 年秋と比較すると在籍者は減少し平均年齢も低下している。好調な景気の影響だろう。

2014-15 年度、同カレッジはロサンゼルス地域のコミュニティ・カレッジや学区とコンソーシアムを形成し、カリフォルニア・パスウェイズ・トラスト補助金 1,500 万ドルを獲得した。この「先端的製造業と工学技術に関する関連づけられた学習」(The Advanced Manufacturing Engineering Technology Linked Learning, AMETLL) コンソーシアムには、コミュニティ・カレッジ 5 校とハイスクール 30 校を含む 14 学区、産業界に加え、職場を基盤とした学習の仲介を行う労働力投資委員会及び「ロングビーチ・コール」が参加した。会合は月一回、4 つの委員会（計画、カリキュラム、職場を基盤とし

た学習、パスウェイ／移行）毎に開かれ、産業界とすべてのカレッジから担当者が参加する。インタビューしたスミス女史はロングビーチ・シティ・カレッジでキャリア・パスウェイの責任者を務める人物で、職業教育関係の補助金の応募と管理を担当している。ロングビーチ統一学区も、これとは別に医療分野で 600 万ドルの補助金を獲得した⁷⁷⁾。

「繁栄への道筋ネットワーク」も指摘するように、カリフォルニア州ではこれまでキャリア・アカデミーや「関連づけられた学習」への投資が行われ、地元企業との連携強化が図られてきた。その半面、ハイスクールと中等後の専門プログラムとの接続関係には課題があった⁷⁸⁾。AMETLL コンソーシアムの 5 つのカレッジの中でも、工学技術と先端的製造業分野でハイスクールの生徒がカレッジの単位を取得できるのは半数程度で、ロングビーチ・シティ・カレッジでは提供されていない。そのため、同コンソーシアムの第一の目標はハイスクールの生徒に二重在籍 (dual enrollment) の機会を増やすことに置かれた⁷⁹⁾。

そこで有効な方策と考えられたのが、STEM 分野の進学準備カリキュラムとして知られる Project Lead The Way (PLTW) の導入である。これは非営利の第三者機関により提供されるカリキュラムと教材であり、教師教育と認証もパッケージされているため、中等及び中等後教育間で導入のための調整が容易な点が評価された⁸⁰⁾。加えて、両者間で既存科目の内容を調整することによる二重単位の開発も着手された。これは前述のカリキュラム委員会で検討されている。2015-16 年度の春学期、例えば、ジョーダン・ハイスクール (Jordan High School) の建築・建設・工学アカデミーにおいて、カリフォルニア州立大学ロングビーチ校から前述の PLTW 科目、ロングビーチ・シティ・カレッジから建築製図、建設数学の他 2 科目が二重在籍として提供されている⁸¹⁾。

後者のようなボトムアップで行われるカリキ

キュラム開発を促進しようと、カリフォルニア・コミュニティ・カレッジ総長オフィスは産業との結びつきを支援するための補助金をいくつか提供している。スミス女史によれば、そのうち部門ナビゲーター（Sector Navigator）補助金は州を7つの拡大地域（Macro Region）に分け、10の産業部門ごとに専門家である部門ナビゲーターを配置する。部門ナビゲーターが州レベルで活動するのに対し、10のうち5つを占める優先部門と緊急部門には副部門ナビゲーターが置かれ地域内で活動する⁸²⁾。例えば、ロサンゼルス地域はオレンジ・カウンティと共に拡大地域を構成し、部門ナビゲーターは共通だが、副部門ナビゲーターはそれぞれに置かれ優先部門や緊急部門も異なる。ロサンゼルス地域の優先部門は先端的製造業と先端的運輸・再生エネルギー、医療の3つ、緊急部門はエネルギー・建設・公益事業と情報通信技術／デジタル・メディアの2つである⁸³⁾。AMETLL コンソーシアムは前者の優先部門にあたり、地域内のコミュニティ・カレッジ18校のうち先端的製造業を重視する5校がパスウェイ開発を主導している。

スミス女史によれば、パーキンス法による補助が例年100万ドル程度であることを考えると、今回の1,500万ドルは前代未聞の金額である。これにより学区は「関連づけられた学習」の導入を、コミュニティ・カレッジは資格証が有効な地域を拡大したいと考えている。ロサンゼルス地域でも、例えば、看護プログラムの資格証要件がカレッジ毎に異なるためその調整に着手したところである。持ち運び、積み重ねできる資格証システムを構築することで、それをキャリアラダー（職階）として昇格や昇給に結びつけられるようにしたいという。職業教育では理論を応用的に学習できることから、カレッジでも指導の効果が上がっている。今後、パスウェイではハイスクールとの間で科目履修の順序を明記し、最終的にはそれをオンラインで示したいとのことだった⁸⁴⁾。

その一方で、コミュニティ・カレッジの意思決定の構造は障害となり得る。例えば、どのような知識やスキルが必要かは産業界主導で決定しても、それをカリキュラムに反映させるのはカレッジ側である。学区ではトップダウンで意思決定がなされるが、ガバナンスが共有されているコミュニティ・カレッジでカリキュラムを変更するには委員会の承認等の長いプロセスが必要で、コンソーシアムでの合意も求められる。このように、コミュニティ・カレッジでは産業界が望むカリキュラムを迅速に実施できない一方で、競争相手の私立カレッジではそれが可能である反面、授業料は高額とされる⁸⁵⁾。

以上のように、カリフォルニア州ではキャリア・パスウェイ・トラスト以外にも部門アプローチを推進するための補助金制度が設けられ、コミュニティ・カレッジを核として産業別のパスウェイ開発が大規模に推進されている。これは「繁栄への道筋ネットワーク」の戦略5) 州のリーダーシップと政策にあたる。重視されていたのは、中等及び中等後教育間で専門教育を円滑に接続するための二重単位であり、導入に向けた調整が容易なパッケージ化されたカリキュラムも採用されていた。

V. おわりに

近年、パスウェイ開発に多大な資金を投じているカリフォルニアであるが、そもそも職業教育を重視してきた州ではない。学力面や経済面で恵まれない生徒が増大するなか、同州では職業教育を通じて彼らを学校へ関わらせ、アカデミック科目の応用的な指導による学力向上が企図されてきた。現在、「関連づけられた学習」の効果が検証されているが、生徒はより厳格で統合され、関連付けられた指導を受けたとしている。今後、キャリア・パスウェイが地域の労働力開発と密接に結びつくことになれば、一般的な職業スキルを身につけた若者はキャリアへのより円滑な移行が可能となろう⁸⁶⁾。4年制大学への先進的な編入制度が日本でも評価されて

きた同州のコミュニティ・カレッジだ⁸⁷⁾、専門科目の二重単位は今後の課題として、地域毎に産業別のパスウェイ開発が推進されつつある。

以上のような検討を通じて、第 1 に、9~14 学年のパスウェイ開発においては、キャリア・カウンセリング、二重単位、職場を基盤とした学習、それを提供するための仲介組織の重要性を指摘できる。第 2 に、従来は職業教育と労働力開発で別々に行われてきたパスウェイ開発が、地域レベルで統合されつつあることを実証することができた。第 3 に、カリフォルニア州で地域教育パートナーシップを強化させる要因となったのは、学力面や経済面で恵まれない生徒の増大であることが明らかになった。

アメリカの中等学校改革における新たな 3 R's として、「厳格さ (rigor)、関連性 (relevance)、関係性 (relationship)」がよく言及される⁸⁸⁾。しかし、全米職業教育研究所 (National Research Center for Career and Technical Education) の指摘にもあるように内実はむしろ逆で、学習コミュニティの「関係性」こそが学習内容の「関連性」を担保し「厳格さ」を可能にする⁸⁹⁾。ロングビーチの事例はまさにこのことを物語っており、とりわけ学力面や経済面で恵まれない若者の職業への移行支援に地域パートナーシップは不可欠の要素といえる。

今後の課題として、本稿では「関連づけられた学習」による教育内容・方法改革について、また、カリフォルニア州の労働力開発とコミュニティ・カレッジの職業教育についても検討が不十分であり、他日を期したい。

謝辞

インタビューに応じて下さいましたロングビーチ統一学区のレニー・シップマン女史と、ロングビーチ・シティ・カレッジのエイミー・スミス女史に心より感謝申し上げます。

文献

- 1) Office of Career, Technical, and Adult Education,

<http://www2.ed.gov/about/offices/list/ovae/ten-attachment.pdf> (accessed April 30, 2016).

- 2) 藤田晃之「アメリカの教育改革 (2)」坂野慎二／藤田晃之『海外の教育改革』放送大学教育振興会、2015 年、99-114 頁。
- 3) OECD, Learning for Jobs, Synthesis Report of the OECD Reviews of Vocational Education and Training, 2010. この報告書は、OECD 編著、岩田克彦／上西充子訳『若者の能力開発：働くために学ぶ』明石書店、2012 年として翻訳されている。125 頁参照。
- 4) Nancy Hoffman, Schooling in the Workplace: How Six of the World's Best Vocational Education Systems Prepare Young People for Jobs and Life, Harvard Education Press, 2011, 14.
- 5) Alan M. Hershey et. al., Partners In Progress: Early Steps in Creating School-To-Work Systems, Mathematica Policy Research, Inc., 1997, XV-XXX.
- 6) The WHITE HOUSE, <https://www.whitehouse.gov/issues/education/higher-education> (accessed April 30, 2016).
- 7) Anthony P. Carnevale et al., Career and Technical Education: Five Ways That Pay Along the Way to the B. A., Georgetown University Center on Education and the Workforce, 2012.
- 8) James R. Stone III & Morgan V. Lewis, College and Career Ready in the 21st Century, Teachers College Press, 2012, 28.
- 9) Thomas Bailey and Sung-Woo Cho, Issue Brief: Developmental Education in Community Colleges, Community College Research Center, Teachers College, Columbia University, September 2010, 6-7.
- 10) 鶴田義男は、コミュニティ・カレッジ入学者の中でプログラムを完了するのはほんの少数だが、授与される準学士号の数をみると職業教育は人気が高いこと、また、職業教育プログラムを受講した学生やその学生の雇用主も、カレッジでの教育訓練に概ね満足していると指摘している (『アメリカのコミュニティ・カレッジ』近代文藝社、2012 年、359-361 頁)。それ以外にも、コミュニティ・カレッジを概観する中で職業教育に言及した論考は多いが、ほとんどがプログラムの紹介にとどまっている。
- 11) Pathways to Prosperity Project, Pathways to Prosperity: Meeting the Challenge of Preparing Young Americans for the 21st Century, Harvard Graduate

- School of Education, 2011, 26-29.
- 12) Programs of Study Joint Technical Working Group, Programs of Study: Year 3 Joint Technical Report, National Research Center for Career and Technical Education, 2011, 3.
 - 13) Pathways to Prosperity Project, op. cit.
 - 14) Pathways to Prosperity Network, <http://www.jff.org/initiatives/pathways-prosperity-network> (accessed April 30, 2016). 西美江「アメリカにおけるキャリア・パスウェイの開発－『繁栄への道筋ネットワーク』に焦点をあてて」(日本産業教育学会第55回大会、発表資料、大東文化大学、2014/10/19) 参照。『繁栄への道筋』については、石嶺ちづる「アメリカのハイスクールにおける職業教育カリキュラムの特徴：南部地域教育連盟 Preparation for Tomorrow プロジェクトの分析」(名古屋大学大学院教育発達科学研究科／職業・キャリア教育学研究室『職業とキャリアの教育学』2012年、19、57-66頁) や、西美江「米国ハイスクールにおける職業教育の再評価：『繁栄への道筋』を手がかりに」(技術教育研究会『技術教育研究』No.72、2013年、46-53頁) で取り上げられている。
 - 15) 藤田晃之、前掲論文、102頁。
 - 16) Pathways to Prosperity Network, Long Beach Collaborative to Advance Linked Learning, <http://www.jff.org/sites/default/files/CaseStudy-Long-Beach-Collaborative-102815.pdf>, 2 (accessed April 30, 2016). 西美江は「繁栄への道筋ネットワーク」のボストンの事例を紹介している(「アメリカのコミュニティ・カレッジ」『関西女子短期大学紀要』24、2015年、41-49頁)。
 - 17) 赤星晋作『学校・地域・大学のパートナーシップ』学文社、2001年、11頁。
 - 18) 大野裕己「教育パートナーシップ」アメリカ教育学会編『現代アメリカ教育ハンドブック』東信堂、2010年、71-72頁。
 - 19) 西美江「米国カリフォルニア州における中等職業教育」『産業教育学研究』第34巻第2号、2004年、1-8頁。
 - 20) 2015年3月5日、ロングビーチ統一学区事務所にてレニー・シップマン (Renee Shipman) 女史に、ロングビーチ・シティ・カレッジのパシフィック・キャンパスで、エイミー・スミス (Amy Smith) 女史に聞き取りを実施した。なおこの調査は、科学研究費補助金(研究代表者：横尾恒隆「中等段階の職業・専門教育と高等段階の専門教育の連携に関する国際比較研究」研究課題番号25285228)による。
 - 21) 山崎憲「アメリカ」労働政策研究・研修機構『諸外国における能力評価制度』資料シリーズNo.102、2012年、109-128頁参照。
 - 22) 西美江「アメリカの総合型カリキュラム」(堀内達夫、西美江、朴雪梅「職業教育カリキュラム開発に関する国際比較論」『産業教育学研究』第45巻第2号、2015年、1-8頁)。クラスター及びパスウェイ・モデルについては下田健人が詳しいが、開発の経緯については言及していない(「アメリカにおける公共職業教育訓練」労働政策研究・研修機構『欧米諸国における公共職業訓練制度と実態』資料シリーズNo.57、2009年、267-359頁)。
 - 23) 河合久「米国の Dual Enrollment による高等学校教育改革：College Course Taking, a Tool for High School Reform」国立教育政策研究所『国立教育政策研究所紀要』138、2009年、97-106頁。
 - 24) 横尾恒隆・西美江「アメリカにおける職業教育」堀内達夫・佐々木英一・伊藤一雄・佐藤史人編『日本と世界の職業教育』法律文化社、2013年、96-99頁。西美江「アメリカにおけるハイスクールとコミュニティ・カレッジの接続－二重単位 (dual credit) に焦点をあてて－」『産業教育学研究』第44巻第2号、2014年、19-27頁。
 - 25) 久本貴志『アメリカの就労支援と貧困』日本経済評論社、2014年、21-22頁。
 - 26) 下田健人、前掲論文、300頁、319-320頁。
 - 27) 西美江、前掲論文、2014年。
 - 28) James T. Austin et al., Portable, Stackable Credentials: A New Framework for Industry-Specific Career Pathways, McGraw-Hill Research Foundation, 2012.
 - 29) Office of Career, Technical, and Adult Education, op. cit.
 - 30) Pathways to Prosperity Network, Pathways to Prosperity Network: A State Progress Report, 2012-2014, Jobs for the Future, 2014, 7.
 - 31) 久本貴志、前掲書、57-61頁。
 - 32) Pathways to Prosperity Network, op. cit. 10.
 - 33) National Center for Education Statistics, Digest of Education Statistics 2015, Table 203.20, Table 203.70, Table 204.10, Table 204.20, Table 221.60, Table 222.60, Table 236.75, https://nces.ed.gov/programs/digest/2015/menu_tables.asp (accessed

- September 20, 2016).
- 34) Colleen Moore et. al., *Organizing for Success : California's Regional Education Partnerships*, California State University, Sacramento, March 2015, 4-5.
- 35) *Ibid.*, 5.
- 36) *Ibid.*, 5-6.
- 37) ConnectEd, The California Center for College and Career, "Why Pathways? A better Approach to Transforming High School Education in California," 2010.
- 38) *Ibid.*
- 39) Eric Richmond, "Preparing Students for College and Career : Linked Learning in California," Alliance for Excellent Education, Issue Brief, March 2010.
- 40) Robert Schwartz and Alexander Seeskin, "From Demonstration to Field-Building," Harvard Education Press, 2015, 1-7. 西美江 (前掲論文、2013 年) は「関連づけられた学習」を取り上げているが、アーヴァイン財団の役割については言及していない。
- 41) California Department of Education, *Multiple Pathways to Student Success : Envisioning the New California High Schools*, 2010, iii.
- 42) Robert Schwartz and Alexander Seeskin, *op. cit.*, 10.
- 43) *Ibid.*, 12.
- 44) *Ibid.*, 12-15.
- 45) Roneeta Guha, et al., *Taking Stock of the California Linked Learning District Initiative*, Executive Summary, SRI International, December 2014, 1-3.
- 46) *Ibid.*, 1, 12-13.
- 47) 西美江、前掲論文、2004 年。
- 48) California Department of Education, <http://www.cde.ca.gov/ci/ga/hs/cpaoverview.asp> (accessed April 30, 2016). 州補助金を受けていないアカデミーも同数程度あるとされる (David Stern et al., *Career Academies : A Proven Strategy to Prepare High School Students for College and Careers*, CASN, University of California at Berkeley, Updated February 25, 2010, p.3)。
- 49) 西美江、前掲論文、2004 年。
- 50) James J. Kemple, *Career Academies : Long-Term Impacts on Work, Education, and Transitions to Adulthood*, MDRC, 2008. オバマ政権もキャリア・アカデミーを推進している (藤田晃之、前掲論文)。
- 51) 西美江、前掲論文、2004 年。
- 52) *Pathways to Prosperity Network*, *op. cit.*, 13.
- 53) 西美江、前掲論文、2004 年。
- 54) コミュニティ・カレッジの総数をみると、ケンタッキー州の 16 校に対して、本稿で取り上げるカリフォルニア州ロサンゼルス地域内だけで 18 校ある。
- 55) Roneeta Guha, et al. (b), *Taking Stock of the California Linked Learning District Initiative*, SRI International, December 2014, *op. cit.*, 3.
- 56) *Business Higher Education Forum*, *Improving Education Through Collaboration*, 2009, 5.
- 57) *Ibid.*, 5-10.
- 58) *Long Beach College Promise, 5-Year Progress Report (2008-2013)*.
- 59) *Ibid.*
- 60) *Ibid.*
- 61) シップマン女史への聞き取りによる。
- 62) 西美江、前掲論文、2014 年、23 頁。
- 63) Joel Knudson, *Meeting 17 Summary*, *College and Career Readiness for All : Linked Learning in Long Beach*, The California Collaborative on District Reform, November 7-8, 2011, 2-3. Office of Assistant Superintendent, Secondary Schools (a), *Linked Learning Implementation Timeline*, Long Beach Unified School District. Office of Assistant Superintendent, Secondary Schools (b), *LBUSD High School Enrollment*, Long Beach Unified School District.
- 64) Office of Assistant Superintendent, Secondary Schools (a), *op. cit.*
- 65) シップマン女史への聞き取りによる。
- 66) Long Beach Unified School District, *Academic & Career Success Initiative*.
- 67) Office of Assistant Superintendent, Secondary Schools (b), *op. cit.*
- 68) シップマン女史への聞き取りによる。
- 69) Joel Knudson, *op. cit.*, 13.
- 70) シップマン女史への聞き取りによる。
- 71) Joel Knudson, *op. cit.*, 7-9.
- 72) Long Beach Unified School District, http://www.lbusd.k12.ca.us/Departments/Work_Based_Learning/about.cfm (accessed September 20, 2016).
- 73) Long Beach CALL, <http://www.longbeachcall.org/overview/> (accessed April. 30, 2016).
- 74) Joel Knudson, *op. cit.*, 8-10.

- 75) Long Beach CALL, op. cit. 西美江（前掲論文、2015年）は、仲介組織として有名なボストン民間産業協議会（Boston Private Industry Council）に言及している。
- 76) Long Beach City College, <http://www.lbcc.edu/PresidentsOffice/collegefacts.cfm>（accessed April, 30, 2016）.
- 77) California Department of Education, California Career Pathways Trust (CCPT) Partnership Overview, <http://www.cde.ca.gov/fg/fo/r17/ccpt14result.asp>（accessed April, 30, 2016）.
- 78) Pathways to Prosperity Network, op. cit., 13.
- 79) スミス女史より提供された資料による。以下、二重在籍は前述の二重単位と同義である。
- 80) PLTW については、横尾恒隆・西美江「アメリカにおける中等教育・職業教育のカリキュラム開発」科学研究費補助金研究成果報告書『中等教育・職業教育における新カリキュラム開発の動向に関する国際比較研究』（代表者：堀内達夫、課題番号：20330164）、2011年、121-130頁。
- 81) ACE Academy of Long Beach, <http://www.aceacademyoflb.net/index.php?page=dual-enrollment>（accessed April, 30, 2016）.
- 82) California Community Colleges Chancellor's Office, <http://extranet.cccco.edu/Divisions/WorkforceandEconDev/WEDDRFAs/RFASectorNavigator.aspx>（accessed April, 30, 2016）.
- 83) California Community Colleges, <http://doing-whatmatters.cccco.edu/ResourceMap.aspx>（accessed April, 30, 2016）.
- 84) スミス女史への聞き取りによる。
- 85) スミス女史への聞き取りによる。
- 86) このようなパスウェイ開発が可能なのは、製造業や医療といったキャリアラダーを創れる業種が中心ではある（筒井美紀「コミュニティ・カレッジ—期待される認定資格証（certification）の授与機能」労働政策研究・研修機構『労働力開発とコミュニティ・オーガナイズング』、JILPT 海外労働情報2014、2014年、87-98頁）。
- 87) 山田礼子「アメリカの高等教育における単位互換と単位の認定—カリフォルニア州のアーティキュレーション・システム—」大学評価・学位授与機構『学位研究』第14号、5-28頁、2001年。
- 88) 新たな3R'sについては、石嶺ちづる「アメリカのハイスクールにおける『学習プログラム』開発の現状と課題」（日本産業教育学会第56回大会、発表資料、和歌山大学、2015/10/18）参照。
- 89) Programs of Study Joint Technical Working Group, Programs of Study—Year 3 Joint Technical Report, July 2011, 63.